



実行委員長あいさつ

今回で34回目の開催となる経営フォーラムのテーマは、『NEW ONE TEAM ～次なる革新 (Next Innovation) へ向けた新たなる団結～』です。

今回の経営フォーラムは、分科会と基調講演で構成され、いずれも対面形式での開催となっております。

分科会は、ダイバーシティ委員会、求人・共育委員会、鹿児島中央北支部の3つの組織にそれぞれ担当して

鹿児島県中小企業家同友会
経営フォーラム実行委員長

大迫 建斗

いただけます。参加者の皆さんは、今、自分が知りたいこと、学びたいことに最もフィットするテーマの分科会に参加していただければ、新たな気づきや、経営に役立つヒントが得られると確信しております。

基調講演は、瀧田酒造(株)代表取締役の瀧田雄一郎社長に「経営哲学の実践～[全員参加の経営]を目指して」と題してご講演いただきます。伝統を重んじつつ、革新的な経営を行っておられる瀧田氏。歴史ある企業において、社員一人一人が実力を発揮できる風通しのよい企業風土を築きながら、今なお変革の歩みを止めない瀧田氏の経営哲学から大いに学びましょう。

分科会、基調講演を通じて、同友会の3つの目的(よい会社をつくろう、よい経営者になろう、よい経営環境をつくろう)を達成するためのヒントが沢山詰まっております。

また、今回の経営フォーラムのテーマには、経営者と社員が共に学び、共に成長できる場にしたいとの願いも込めております。

会社の経営は、一人の力だけでは何も成すことができません。会社を一つのチームとすると、社員はチームのメンバーであり、チームのリーダー(経営者)はメンバー(社員)が持っているそれぞれの能力を十分に発揮できるよう環境を整える必要があります。経営者と社員が同じ方向に向かって前進し、皆で協力しながら一丸となって、この変化の激しい時代を乗り越えていけるように、皆で同友会の学びを深めましょう。

お問い合わせ先

主催: 鹿児島県中小企業家同友会

後援: 鹿児島県・鹿児島市・(株)鹿児島銀行・(株)南日本銀行
鹿児島相互信用金庫・鹿児島信用金庫・鹿児島興業信用組合

〒890-0056 鹿児島市下荒田3丁目44-18 (のせビル2F)
TEL.099-259-1070 (土日祝を除く9:00~18:00)
FAX.099-259-4838
E-mail:info@kagoshima.doyu.jp
https://kagoshima.doyu.jp/



参加申込書

参加者氏名 _____

勤務先 _____ 役職 _____

ご紹介者	分科会	第1希望	1	2	3	不
		第2希望	1	2	3	不

全体会・基調講演 参加 ・ 不参加 懇親会 参加 ・ 不参加

連絡先 (メールアドレスまたはFAX) 支払方法 現金 ・ 銀行振込

参加者氏名 _____

勤務先 _____ 役職 _____

ご紹介者	分科会	第1希望	1	2	3	不
		第2希望	1	2	3	不

全体会・基調講演 参加 ・ 不参加 懇親会 参加 ・ 不参加

連絡先 (メールアドレスまたはFAX) 支払方法 現金 ・ 銀行振込

分科会への参加

※ご希望の分科会をお選びください。申込書には第2希望までご記入ください。
※分科会は定員がございますので先着順とさせていただきます。ご了承ください。
※分科会不参加の方は「不」をお選びください。

会費

分科会・基調講演 _____ 3,000円
分科会・基調講演・懇親会 _____ 10,000円

・現金にて会費をお支払の方は10/30(水)当日、受付にてご入金をお願いいたします。
・銀行振込にて会費をお支払の方は10月18日(金)までにご入金をお願いいたします。
・振込手数料は、各自ご負担ください。
・10月18日(金)以降のキャンセルは会費を全額ご負担いただきますのでご了承ください。

お申込要領

※お申し込みはe.doyu・同友会HP・メール・FAXにて承ります。
※ご記入頂いた個人情報は厳重に管理します。

申込締切 **10月18日(金)**
お振込先 鹿児島銀行 鴨池支店(普)3498405
口座: 鹿児島県中小企業家同友会

NEW ONE TEAM

次なる革新
(Next Innovation) へ
向けた新たなる団結

鹿児島県中小企業家同友会 第34回経営フォーラム

2024/10/30(水)
13:00~(受付12:00~)

SHIROYAMA HOTEL kagoshima
(城山ホテル鹿児島)
鹿児島市新照院町41-1

鹿児島県中小企業家同友会

経営哲学の実践

「全員参加の経営」を目指して

報告者

濱田酒造(株)
代表取締役社長

濱田雄一郎氏



濱田酒造は今年創業156年、経営者として50年を迎えた濱田氏は、これまで多くの困難に直面し、それを乗り越えてきました。社長就任時に経営理念を掲げるも、なかなか結果が出せない中、経営の師、故稲盛和夫氏との出会いと学びを深め、経営哲学を実践し、社員とともに、また家族・地域の人々の支えにより、常に現状に甘んじることなく会社を変革・成長させてきました。今、時代と環境が大きく変わろうとしている転換期に、会社に求められることは何か、これまでの経営とこれからの経営について、報告いただきます。

会社概要

創業 1868年 社員数 313名 資本金 3,000万円
年商 約145億円 事業内容 焼酎の製造販売

タイムスケジュール

- 12:00 受付開始
- 13:00~15:30 分科会
- 16:00~18:00 全体会・基調講演
- 18:15~20:00 懇親会



会員募集中

同友会は、農業、建設業、製造業、小売業、サービス業、工業など様々な業種の会員が
良い会社、良い経営者、良い経営環境づくりを
目指して共に学んでいます。

第1分科会 多様性と包摂性



「人を生かす経営」をガチで
やったら、儲かる会社になった!
多様な人材が生かされる土俵づくりが
顧客のニーズを掘り起こす

【報告者】ATUホールディングス(株)
代表取締役 岩崎 龍太郎氏
【福岡同友会】

より良い人材を採用し、より良いパフォーマンスを発揮してもらおう…これが会社の収益につながると思っていました。
ATUホールディングスでは、他社では働きづらい人材を積極採用し、その限られた能力を存分に発揮できる土俵づくりを目指し、加えて一般的な企業の十倍のコストをかけて社員教育と情報共有を行っています。
その結果、社員の半分は障害者という警備会社でありながら、業界平均よりも1割以上高い給料を支給できる、儲かる会社に変貌しました!「日本でいちばん大切にしたい会社」で大賞も受賞。
採用難の時代、人材活用と会社がどう変わるべきか、多くのヒントが得られる岩崎さんの報告から学びます。

会社概要

創業 2012年
社員数 59名(常用労働者数)
資本金 1,000万円
年商 2億5,000万円
事業内容 警備業

第2分科会 採用と共育



社員と共に歩む会社づくり
社内での理念共有から
企業の継続的な発展へ

【報告者】サン樹脂(株)
代表取締役 磯村 太郎氏
【愛知同友会/産学連携担当理事・
中同協共同求人副委員長】

27歳で父の創業した樹脂加工会社に入社した磯村さんは、借金と社員の高齢化という会社の厳しい内情を知ります。入社後は借金返済と採用活動に奔走し、10年後には新工場を設立。採用も進め、会社の若返りを図りますが、なぜか社員がみるみるやる気を失くし、次々に退職していきました。
会社は成長し、働く環境は整えていたが、それだけでは社員と共に歩む会社にならないことに気づきます。社員の思いを受け止め、一人ひとりの自律性が発揮される仕組みづくりとは?磯村さんの実践事例から考えます。

会社概要

創業 1978年
社員数 63名(パート16名)
資本金 900万円
年商 8億4,000万円
事業内容 工業用プラスチック
製品製造

第3分科会 変革と挑戦



日本一のラーメン
イベントを作った男
思いの強さと突破力でワンチーム!

【報告者】(株)KCR
取締役 福岡 優一郎氏

鹿児島県民なら知る人ぞ知る一大イベント「鹿児島ラーメン王決定戦」。2015年、当時、鹿児島テレビ放送の営業局長だった福岡さんが、企画・運営・セールスの全てを担って開催に漕ぎつけたものです。ところが、2020年、新型コロナの感染拡大により大会前日にイベントが中止となってしまいます。1億円にものぼる多額の損失を出し、イベントの存続自体が危ぶまれるも、強い思いと突破力で窮地を乗り越え、今年2月、「リベンジマッチ」を見事に成功させました。
食べたラーメンは年間500杯。ピンチからの復活劇、反対派も巻き込んでワンチームとなることができた秘訣など、ここでしか聞けない実践報告です。

会社概要

創業 1978年
社員数 68名
資本金 2,000万円
年商 9億5,800万円
事業内容 広告代理店
イベント企画運営
テレビCM制作
デザイン
プロモーション
人材派遣



基調講演終了後、参加者の交流会を行います。
名刺をたくさんお持ちになり、ぜひご参加ください。

同友会の
3つの目的

- 1.よい会社をつくろう
同友会は、広く会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱な経営体質をつくることをめざします。
- 2.よい経営者になろう
同友会は、中小企業家が自主的な勢力によって相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
- 3.よい経営環境をつくろう
同友会は、他の中小企業団体とも連携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。